

「町田市産業振興計画 19-28 後期実行計画」の策定について

1 「町田市産業振興計画 19-28」について

町田市産業振興計画 19-28



(1) 計画期間

2019年度～2028年度



(2) 計画の位置づけ

町田市基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」を上位計画とし、「町田市産業振興基本条例」に基づき策定しました。本計画に位置付ける施策については、「町田市観光まちづくり基本方針」や「町田市中心市街地まちづくり計画」、「町田市農業振興計画」等の関連計画と連携しながら取り組みます。

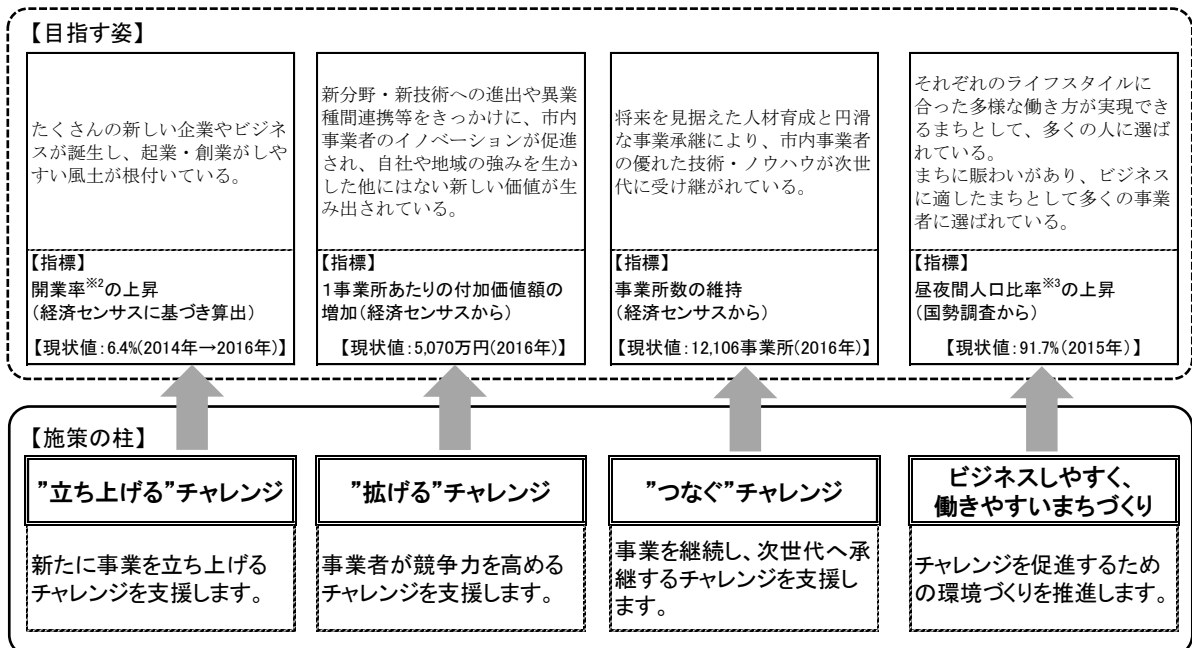
(3) 目指す将来像と施策の柱

「町田市産業振興計画 19-28」では、「立ち上げる」・「拡げる」・「つなぐ」の「3つのチャレンジ」の促進・支援と、「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」からなる4つの施策の柱を設け、これらの柱に基づく取り組みを推進することで、＜ビジネスに、働く人に、心地よいまち＞を目指します。

【将来像】

ビジネスに、働く人に、心地よいまち

計画全体の指標：付加価値額^{※1}の増加【現状値：5,416億円（2016年）】



2 「後期実行計画」の策定

「町田市産業振興計画19-28 前期実行計画」が2023年度に計画期間満了となるため、「町田市産業振興計画19-28」の目標達成に向け、状況変化に柔軟に対応し、より効果的な取り組みを反映させた「後期実行計画」を策定しました。

(1) 策定方針

「目指す将来像」、「施策の柱」、「施策」、「個別施策」は変更せず、「個別施策」に基づく具体的な取り組みについて見直しを行いました。

(2) 「後期実行計画」の策定方法

2022年度の「町田市産業実態調査」等で把握した、町田市の産業を巡る状況や、「前期実行計画」の取り組み結果等を踏まえ、町田市産業振興計画推進委員会（2023年度に延べ6回開催）において意見を参考にしながら策定しました。

3 町田市の産業を巡る状況

(1) 主な社会状況の変化（前期実行計画の期間）

【2019年度】

- ・消費税が8%から10%へ移行

【2020年度】

- ・コロナ禍（～2023年）
- ・5Gサービス開始
- ・テレワーク、キャッシュレス決済の普及
- ・サブスクリプションの普及
- ・国の「カーボンニュートラル宣言」

【2021年度】

- ・半導体不足
- ・デジタル庁発足

【2022年度】

- ・ロシアのウクライナ侵攻
- ・円安の進行
- ・物価、資材高騰
- ・スタートアップ創出元年（国の骨太方針2022）
- ・東京の新たなスタートアップ戦略策定（東京都の起業数を5年で10倍へ）
- ・国の「副業・兼業の促進に関するガイドライン」改訂
- ・ブロックチェーンやNFT、メタバースなど「Web3.0」時代の幕開け（国の骨太方針2022）

【2023年度】

- ・新型コロナウイルスが「5類」に移行（2023年5月）
- ・AI技術の進展

(2) 各種統計調査の結果

①事業所数・従業者数

2021年の市内事業所数は11,694事業所で、2014年度以降、減少傾向です。2021年の従業者数は従業者数は135,702人で2014年度以降横ばい傾向です。

2023年度第1回

町田市産業振興計画推進委員会

【資料4】(抜粋)

<取り組み検討のキーワード>

- ・アフターコロナ
- ・DX(デジタル化)、AI、ロボット
- ・EC
- ・キャッシュレス決済
- ・シェアリング
- ・スタートアップ
- ・イノベーション
- ・SDGs、持続可能な社会
- ・カーボンニュートラル
- ・グリーンエネルギー、自然エネルギー、再生エネルギー
- ・危機管理(BCP、セキュリティ)
- ・人材確保、人材育成(リスキリング)
- ・産官学連携
- ・多様な働き方(テレワーク、フリーランス、兼業、副業) など

事業所数・従業者数ともに、コロナ禍等の影響により、「宿泊業・飲食サービス業」の減少率が大きくなっています。続いて、「小売業」が減少しています。

②付加価値額

2021年の市内付加価値額は5,309億円で、2012年から2016年にかけて増加しましたが、2021年は減少しています。産業別にみると、2016年から2021年にかけて「建設業」「医療、福祉」が増加した一方、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」等の減少が大きくなっています。

③製造品出荷額

2021年の市内製造業の事業所数は145事業所で、2016年以降増加傾向です。2021年度の製造品出荷額は864億円で、2018年をピークに減少しています。町田市の製造業における主要産業である食料品出荷額の増加幅が減少したことや、生産用機械器具製造業等で出荷額が減少したためと考えられます。

④年間商品販売額

2021年の市内年間商品販売額は6,532億円で、2012年から2016年にかけて増加しましたが、2021年は減少しています。

小売業の事業所数が減少していることや、インターネット通販の普及等により、小売業における年間商品販売額が減少したためと考えられます。

⑤開業率

町田市の開業率（2016年～2021年）は6.3%です。近隣との比較では、川崎市（5.7%）、八王子市（4.4%）、相模原市（4.4%）よりも高くなっています。また、多摩26市平均（4.9%）よりも高くなっています。

（3）市内事業者のアンケート結果（2022年度）

市内事業者が抱えている課題について、製造業等では、「原材料価格の高騰」「諸経費の増加」「国内企業との競争激化」「人で不足」の割合が大きくなっています。前回調査からは、「原材料価格の高騰」「諸経費の増加」「国内企業との競争激化」「情報セキュリティ等の情報」等が増加しています。

商業等では、「顧客ニーズへの対応」「人材の確保」「商品やサービスの魅力づくり」「販売先や取引先の開拓」の割合が大きくなっています。前回調査からは、「顧客ニーズへの対応」「人材の確保」「商品やサービスの魅力づくり」「業務効率化」等が増加しています。

4 「前期実行計画」2019年度～2022年度の取り組み結果

（1）「立ち上げる」チャレンジ

【◎及び○の割合】 11/11 個別施策



起業・創業の魅力を発信する取り組みをはじめ、「町田創業プロジェクト」のセミナーや相談対応など、目標以上の成果を上げています。

引き続き、起業・創業に向けたきっかけづくりや、創業実現のサポート、起業・創業後の事業拡大を後押しすることが必要です。

(2) 「拡げる」チャレンジ

【◎及び○の割合】 13/15 個別施策



産業財産権の取得補助やトライアル発注認定商品など、競争力強化や付加価値向上に向けた支援のほか、新商品・新サービスの開発補助や、各種見本市・展示会等出展支援など、販路拡大支援を行い、関連する個別施策は目標を上回っています。

一方で、異業種・異分野間の連携による事業化・商品化については、目標未達となっています。

(3) 「つなぐ」チャレンジ

【◎及び○の割合】 13/16 個別施策



市内事業所数は減少しているため、事業継続の支援や、事業承継の支援をさらに進める必要があります。

また、これまで、社会経済状況の変化に対し、家賃補助事業や原油価格等高騰対策事業等を通じ、事業継続支援に取り組んできました。引き続き、市内産業を巡る状況変化を注視しながら、適切に対処することが必要です。

(4) ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり

【◎及び○の割合】 10/14 個別施策



前期実行計画期間中は、コロナ禍による影響により、目標未達となった個別施策があります。シェアオフィス等の立地件数が大幅に増加していることから、多様な働き方ができる環境について情報発信するなど、市内における事業活動を促進することが必要です。また、コロナ禍の影響により、イベント来場者数は目標を下回っているため、商店会への支援やイベント等を通じて、まちの賑わいにつなげる必要があります。

5 後期実行計画のポイント

凡例 ★：新規 ◎：拡充 ○：継続

(1) 「立ち上げる」チャレンジ

- 創業の魅力発信（まちだキッズアントレプレナープログラム等）
- 「町田創業プロジェクト」の着実な推進（セミナー、相談対応）
- ★市内コワーキングスペース等との連携（情報発信等）
- 創業初期の販路拡大、経営安定化を支援（マッチング支援等）

(2) 「拡げる」チャレンジ

- ◎産業財産権取得費用補助や産業見本市出展費用補助の対象拡大（創業後 1 年⇒3 か月の事業者も対象）
- ★研究機関等の実験機器借用費用を支援（新商品の開発・改良を支援）
- 異業種・異分野の交流・連携を通じた、新たなビジネス創出を促進

(3) 「つなぐ」チャレンジ

- ◎事業者のDX、GX化を支援（事業者の業務効率化、生産性向上を支援）
- ◎「合同企業説明会」等の開催（事業者の人材確保を支援）
- ◎事業承継に関する相談対応の充実（相談機会を拡充）

(4) ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり

- ★市内シェアオフィス等との連携による情報発信（多様な働き方の環境づくり）
- 多様な主体による支援（士業やコンサルティング業等との連携）
- ★地域経済現況調査の実施（環境変化から生じた課題を把握し、適時適切に対応）
- ◎表彰制度を通じた市内中小企業の魅力発信